



2025年2月7日

各 位

会 社 名 株式会社京写
代表者名 代表取締役社長 児嶋 一 登
(コード番号: 6837)
問 合 せ 先 取締役 専務執行役員 経営管理本部長
平岡 俊也
(TEL. 075-631-3193)

**2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2025年1月31日に「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年1月31日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 東
コード番号 6837 URL <https://www.kyosha.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登
問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	19,614	5.0	1,014	10.1	796	32.4	546	43.6
2024年3月期第3四半期	18,682	3.2	921	105.9	602	44.2	380	106.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 613百万円(△51.7%) 2024年3月期第3四半期 1,270百万円(△18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	37.71	—
2024年3月期第3四半期	26.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	24,032	8,959	36.3
2024年3月期	23,340	8,461	35.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 8,717百万円 2024年3月期 8,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	1.7	1,300	20.3	970	6.4	640	5.8	44.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	14,624,000株	2024年3月期	14,624,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	93,687株	2024年3月期	163,887株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	14,495,367株	2024年3月期3Q	14,425,947株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界は、国内では自動車メーカーの生産は再開されたものの、回復の遅れとこれまでの生産・出荷停止の影響により需要は低迷しました。

海外は主に北米市場が堅調に推移し、ASEANにおいても中国からの生産移管により回復が見られました。一方で、中国経済の減速長期化や欧米の高い金利水準の継続に伴う影響、不安定な為替相場、エネルギー価格の高止まりなどの物価上昇から、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの国内の状況は、実装関連事業では、産業機器、航空機向けの受注が好調により前年同期を上回りました。プリント配線板事業では、引き続き自動車関連分野の受注が低迷した結果、国内の売上高は前年同期を下回りました。

海外においては、中国とインドネシアで事務機分野の受注が回復し、ベトナムで引き続き北米向けの自動車関連分野の受注が好調に推移しました。また、円安の為替影響もあり、連結売上高は19,614百万円（前年同期比5.0%増 931百万円の増収）となりました。

利益面は、国内で自動車生産調整の影響と原材料及び製造経費等の高騰により減益となりました。海外ではベトナムとインドネシアの増収による増益、中国は自動化による省人化、生産性向上と付加価値の高い自動車向け金属基板が増加し大幅増益となりました。これらの結果、営業利益は1,014百万円（前年同期比10.1%増 92百万円の増益）、経常利益は796百万円（前年同期比32.4%増 194百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は546百万円（前年同期比43.6%増 165百万円の増益）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に原材料及び貯蔵品の増加338百万円、現金及び預金の増加253百万円等により、24,032百万円（前連結会計年度末比692百万円の増加）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の増加116百万円、未払法人税等の増加116百万円、長期借入金の減少132百万円等により、15,073百万円（前連結会計年度末比194百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加402百万円、繰延ヘッジ損益の減少103百万円等により、8,959百万円（前連結会計年度末比497百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、2024年10月31日発表からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,885	5,138
受取手形及び売掛金	3,409	3,313
電子記録債権	1,079	824
製品	2,190	2,169
仕掛品	598	687
原材料及び貯蔵品	1,319	1,657
その他	1,571	1,795
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	15,050	15,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,543	5,608
減価償却累計額	△3,841	△4,023
建物及び構築物（純額）	1,702	1,585
機械装置及び運搬具	12,488	12,776
減価償却累計額	△8,281	△8,787
機械装置及び運搬具（純額）	4,207	3,988
土地	724	724
建設仮勘定	29	223
その他	1,764	1,892
減価償却累計額	△1,202	△1,282
その他（純額）	562	609
有形固定資産合計	7,225	7,129
無形固定資産	18	14
投資その他の資産		
投資有価証券	556	674
繰延税金資産	88	139
長期滞留債権	631	634
その他	403	495
貸倒引当金	△634	△637
投資その他の資産合計	1,045	1,305
固定資産合計	8,290	8,449
資産合計	23,340	24,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,909	3,026
電子記録債務	880	897
短期借入金	3,657	3,612
1年内返済予定の長期借入金	605	656
リース債務	37	41
未払法人税等	241	357
賞与引当金	229	227
その他	930	888
流動負債合計	9,491	9,707
固定負債		
長期借入金	4,432	4,299
リース債務	48	48
退職給付に係る負債	537	553
その他	370	465
固定負債合計	5,388	5,366
負債合計	14,879	15,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,202	1,222
利益剰余金	4,208	4,610
自己株式	△18	△10
株主資本合計	6,494	6,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	277
繰延ヘッジ損益	△204	△307
為替換算調整勘定	1,799	1,866
退職給付に係る調整累計額	△57	△44
その他の包括利益累計額合計	1,741	1,792
非支配株主持分	225	242
純資産合計	8,461	8,959
負債純資産合計	23,340	24,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	18,682	19,614
売上原価	15,237	16,065
売上総利益	3,445	3,549
販売費及び一般管理費	2,524	2,534
営業利益	921	1,014
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	7	9
為替差益	—	36
仕入割引	4	—
雑収入	18	16
営業外収益合計	41	72
営業外費用		
支払利息	278	273
為替差損	71	—
売上債権売却損	2	3
雑損失	9	13
営業外費用合計	361	290
経常利益	602	796
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	8	5
特別損失合計	10	9
税金等調整前四半期純利益	596	788
法人税、住民税及び事業税	211	218
法人税等合計	211	218
四半期純利益	385	569
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	380	546

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	385	569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	73
繰延ヘッジ損益	△74	△103
為替換算調整勘定	890	61
退職給付に係る調整額	11	12
その他の包括利益合計	885	44
四半期包括利益	1,270	613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,241	597
非支配株主に係る四半期包括利益	28	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	インドネシア	メキシコ	ベトナム	
売上高						
外部顧客への売上高	7,522	9,279	1,340	42	497	18,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	541	633	236	53	2,278	3,742
計	8,064	9,913	1,576	95	2,775	22,425
セグメント利益又は損失(△)	196	617	△66	3	178	929

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	929
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	△7
四半期連結損益計算書の営業利益	921

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	インドネシア	メキシコ	ベトナム	
売上高						
外部顧客への売上高	7,183	10,040	1,744	66	580	19,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	526	785	330	58	2,697	4,398
計	7,710	10,825	2,074	125	3,278	24,013
セグメント利益又は損失(△)	△138	900	2	△10	240	995

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	995
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	1,014

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	754百万円	812百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社京写

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

沖

聡

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

則岡 智裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社京写の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2024年2月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準

第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。